

やまなし 市議会だより

平成25年5月23日

第33号

市民の代表 18人が決まる



飯嶋 賢一 70歳
山友会 2期
北684
会社会長



矢崎 和也 47歳
新翔会 1期
上之割347
会社員



土屋 裕紀 35歳
新翔会 1期
上栗原1000-2
農業



武井 寿幸 67歳
新翔会 1期
牧丘町窪平138
農業

任期満了に伴う山梨市議会議員一般選挙が4月14日に行われ、市民の代表として市政発展に活躍する議員18人が選ばれました。

上段右から左へ得票順に、氏名(敬称略)、年齢、所属会派、当選回数、住所、職業

選挙後初の議会を開催

選挙後初の議会となる臨時会が、5月15日に開催されました。

この臨時会では正副議長の選挙をはじめ、各常任委員会構成や各組會議員議員の選任が行われ、議長に飯嶋賢一議員が、副議長に古屋雅夫議員が選出されました。

なお、新しい議会構成については、次号にて詳しくお知らせします。



古屋 忠城 65歳
山友会 2期
矢坪1095
農業



大竹 裕子 55歳
公明党 3期
下井尻1167-1
市議会議員



吉田 昭男 71歳
日本共産党 3期
小原東952-1
市議会議員



古屋 雅夫 58歳
市民の会 2期
七日市場816-7
会社員



村田 浩 58歳
山友会 1期
下石森886-2
会社役員



兩宮 巧 64歳
市民の会 3期
三富川浦1449
自営業



木内 健司 48歳
公明党 2期
小原東993-2-1-403
市議会議員



根津 和博 35歳
山友会 1期
上神内川1251-1-105
社会福祉法人理事



三枝 正文 61歳
新翔会 1期
牧丘町室伏221-1
農業



古屋 弘和 61歳
山友会 2期
小原東977
会社役員

おもな内容

- 定例会議案等審議結果・緊急質問 … 2~3
- 市政一般質問…………… 4~9
- 常任委員会の審査…………… 9
- 議会活動日誌・編集後記…………… 10



大村 政啓 75歳
山友会 2期
牧丘町倉科1950
農業



深沢 敏彦 66歳
市民の会 1期
山根916
農業



小野 鈴枝 64歳
市民の会 3期
上神内川151-1
市議会議員



乙黒 泰樹 40歳
新翔会 1期
上神内川1443-1
会社役員

3月定例会議案等 審議結果

平成25年度一般会計予算
148億6,600万円

平成25年3月定例会は、3月1日に招集され、26日までの25日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成25年度一般会計予算をはじめ、補正予算、条例の改正など市長提出議案37件を審議しました。

この結果すべての議案を原案のとおり可決・承認・同意しました。

なお、請願1件については、不採択となりました。

市長提出議案の、議案第二十号平成25年度山梨市一般会計予算は、「元気な市民生活」、「元気な地域産業」、「エコライフの推進」を柱とする「元気創造プロジェクト」を推進する取組を進めるため、国の緊急経済対策を取り込み、防災・減災事業、市民の安心・安全につながる施策の推進に重点を置いた予算編成が行われました。

「元気な市民生活」の推進について、保育園の窓ガラス飛

散防止工事を含む大規模改修事業に3千650万円、介護予防地域支え合い事業に2千427万円余等が、「元気な地域産業」の推進について、新規就農者の支援事業に2千880万円、商工業活性化一店逸品事業、空き店舗対策事業のほか、移動販売車両の購入等への助成制度に536万円等が、「エコライフの推進」として、生ごみ処理容器の貸し出し制度等ごみ減量化対策事業に69万円余、電気自動車の購入等新エネルギー推進事業に2千454万円余等が計上されました。

その他に土地開発公社解散のための用地買い戻しに4億888万円余、小原東後屋敷線他2路線の道路建設事業に3億8千400万円等が計上されたもので、賛成多数により原案可決となりました。

また、議案第三十四号訴えの提起については、株式会社CCWが山梨市と締結した旧市役所庁舎土地・建物賃貸契約が平成24年10月31日をもって貸付期間が満了したにも関わらず、退去しないことから、明け渡し請求や、明け渡しを行わないことにより生じる損害の賠償請求等をするもので、全会一致により原案可決となりました。

【市長提出議案】

○議案第一号

山梨市新型インフルエンザ等対策本部条例について(原案可決)

○議案第二号

山梨市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例について(原案可決)

○議案第三号

山梨市税条例の一部を改正する条例について(原案可決)

○議案第四号

山梨市手数料条例の一部を改正する条例について(原案可決)

○議案第五号

山梨市屋内温水プール設置及び管理条例等の一部を改正する条例について(原案可決)

○議案第六号

山梨市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例について(原案可決)

○議案第七号

山梨市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例について(原案可決)

○議案第八号

専決処分承認を求めることについて(平成24年度山梨市一般会計補正予算(第5号))(原案承認)

○議案第九号

平成24年度山梨市一般会計補正予算(第6号)(原案可決)

○議案第十号

平成24年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(原案可決)

○議案第十号

平成24年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)(原案可決)

○議案第十一号

平成24年度山梨市下水道事業特別会計補正予算(第3号)(原案可決)

○議案第十二号

平成24年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算(第2号)(原案可決)

○議案第十四号

平成24年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第4号)(原案可決)

○議案第十五号

平成24年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第1号)(原案可決)

○議案第十六号

平成24年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)(原案可決)

○議案第十七号

平成24年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第2号)(原案可決)

○議案第十八号

平成24年度山梨市水道事業会計補正予算(第3号)(原案可決)

○議案第十九号

平成24年度山梨市病院事業会計補正予算(第2号)(原案可決)

○議案第十九号

平成24年度山梨市病院事業会計補正予算(第2号)(原案可決)

○議案第二十号

平成25年度山梨市一般会計予算(原案可決)

○議案第二十一号

平成25年度山梨市国民健康保険特別会計予算(原案可決)

○議案第二十二号

平成25年度山梨市後期高齢者医療特別会計予算(原案可決)

○議案第二十三号

平成25年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計予算(原案可決)

○議案第二十四号

平成25年度山梨市下水道事業特別会計予算(原案可決)

○議案第二十五号

平成25年度山梨市浄化槽事業特別会計予算(原案可決)

○議案第二十六号

平成25年度山梨市介護保険特別会計予算(原案可決)

○議案第二十七号

平成25年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計予算(原案可決)

○議案第二十八号

平成25年度山梨市簡易水道事業特別会計予算(原案可決)

○議案第二十九号

平成25年度山梨市活性化事業特別会計予算(原案可決)

○議案第三十号

平成25年度山梨市水道事業会計予算
(原案可決)

○議案第三十号

平成25年度山梨市病院事業会計予算
(原案可決)

○議案第三十二号

山梨市道の路線認定変更について
(原案可決)

○議案第三十三号

甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合規約の変更について
(原案可決)

○議案第三十四号

訴えの提起について(原案可決)

○議案第三十五号

教育委員会委員の任命について
(原案同意)

○議案第三十六号

教育委員会委員の任命について
(原案同意)

○議案第三十七号

公平委員会委員の選任について
(原案同意)

【請願】

○請願第一号

地方自治と民主主義を守る立場から、沖縄全自治体の総意を尊重し、日本政府に対し、米軍新型輸送機オスプレイの配備撤回と全国での低空飛行訓練中止を求める意見書の提出を求める請願
(不採択)

緊急質問

3月11日の本会議において、市長から追加の議案(議案第34号 訴えの提起について)が提出されました。これに対する緊急質問が行われ、4人の議員が市の考えをいただきました。質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

公明党

大竹 裕子 議員

問

賃貸借期限が切れても退去しないため、訴えの提起となったことは仕方ないことと思う。しかしふるさとのためにと入居してくれた思いを、踏みこむことのないよう望むがどのように考えるか。

答弁

市長

本市内で事業を展開していたいただきたいの思いから、市内の物件を紹介し、交渉をしてきたが、このままでは新図書館の建設計画の進行に支障をきたすため、司法に訴えようとするものである。しかしCCWから要請があれば、協議に応じていきたい。日本共産党

吉田 昭男 議員

問

○転居先として紹介した物件について伺いたい。
○賃貸借物件の明け渡しにおいては、訴えを提起する前に仮処分の必要があると言われているが、考えを伺いたい。

答弁

市長

○公有財産の賃貸借について、十分な検討が必要であったと思われるが、当局はどのように受けとめているのか。
○CCWの意向を確認し、駅に近く、賃借料・面積も現在と同程度の物件を紹介した。
○一般的に本訴の提起をするに当たって仮処分が必要というわけではない。

○当時、県の施策として情報関連企業の誘致が進められ、CCWの紹介があった。市も未利用施設の活用を検討しており、CCWとの賃貸契約を締結した。その当時の必要性に沿った対応だと考える。
新風会

古屋 忠城 議員

問

○契約満了までに文書で具体的な返還を求めたのか伺いたい。
○図書館建設のため立ち退きを求めることは正当な理由といえるのか。

○立ち退き料等の支払いについて考えを伺いたい。
○市からの損害請求とはどのようなことを考えているのか。

答弁

市長

○平成24年4月27日と9月20日に、文書をもって継続契約をしない旨を通知した。
○地方自治法の規定により契約の解除は可能と考えるが、期間満了をもって契約延長しないこととした。
○補償すべき損失は生じていないと認識しているが、誘致した経過などを考慮し、200万円の支払いを提示した。
○建設工事が計画どおり進捗しないことにより補助金が得られないこととなった場合の補助金額相当を考えている。

市民の会

小野 鈴枝 議員

問

CCWが退去しない理由や、市が提示した移転先が全て断られた理由をどう考えているのか伺いたい。

答弁

市長

退去に関して同意に至らない問題点は、移転補償費にあると考えられる。山梨市からは、200万円を提示している一方、相手方の要求額は、立ち退き料が1千500万円、移転実費として1千968万1千595円の合計3千468万1千595円であり、双方の意見に大きな差がある。

3月定例会提出議案について議員賛否が分かれたものの状況(議長を除く) ○賛成 ●反対 △棄権

	雨宮悦子	大村政啓	飯嶋賢一	木内健司	古屋雅夫	古屋弘和	秋山榮治	高原信道	古屋保男	岩崎友江	大竹裕子	吉田昭男	雨宮巧	小野鈴枝	山田稔	古屋忠城	結果
議案第20号	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	原案可決
請願第1号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	不採択

※議案第20号 平成25年度山梨市一般会計予算

※請願第1号 地方自治と民主主義を守る立場から、沖縄全自治体の総意を尊重し、日本政府に対し、米軍新型輸送機オスプレイの配備撤回と全国での低空飛行訓練中止を求める意見書の提出を求める請願

市政一般質問 代表・一般

平成25年3月定例会の市政一般質問が3月14日・15日に行われ、代表質問を4人の議員が、一般質問を5人の議員が行い、市政全般について市の考えをいただきました。質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容を知りたい方は、会議録を市立図書館・公民館・情報公開コーナーなどに備えますのでご覧ください。また、会議録は市ホームページにおいても公開しています。

代表質問

山和会

岩崎友江議員



●今後の財政の見通しについて
●給食センター建設計画について

●鳥獣害対策について
●生活保護について
●いじめ相談体制拡充について
●コミュニティスクールの設置について

●低学年をこまな学習法について
〈主な質問と答弁〉

問 今後の財政の見通しについて
○一般会計の地方債残高及び市民一人当たりの借金について、平成24年度末及び平成25年度の推定額を伺いたい。
○一般会計と特別会計を合せた地方債残高及び市民一人当たりの借金について、平成24年度末及び平成25年度の推定額を伺いたい。
○公債費負担比率について平成24年度末及び平成25年度の推定率を伺いたい。
○公債費負担比率は20%の危険ラインに近づいているが、大丈夫か伺いたい。

答弁 市長
○一般会計の地方債残高は、平成24年度末は225億951万円余、平成25年度末は232億8千821万円余となる見込み。また市民一人当たりでは、平成24年度末は60万円余、平成25年度末は62万円余となる見込み。
○全会計を合算した地方債残高は、平成24年度末は409億4千361万円余、平成25年度末は409億6千350万円余となる見込み。また市民一人当たりでは、平成24、25年度末ともに109万円余となる見込み。
○公債費負担比率は、平成24年度末は18.4%、平成25年度末は19.2%となる見込み。
○公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、交付税措置のある有利な起債があるため、概に財政の硬直化を示すものではないと考えている。

問 給食センター用地として7千㎡必要であるとする具体的な理由を伺いたい。
○年間ランニングコストについて、センター方式と自校方式の差、約6千万円の理由を伺いたい。
○食育の観点から自校方式の効果を見直す動きがあるが、考えを伺いたい。
○学校によっては配達に時間がかかり、冷めてしまうのではないか。
○市内全校を対象に、学校給食についてアンケートを行ってはどうか。
○学校給食運営協議会の中に検討委員会を設置するとしているが、どうなっているか。

答弁 市長
○先進地では給食センターの必要面積は、食あたり0.6㎡で、本市の場合2千㎡前後となる。敷地面積についてはこの3倍が理想であり、根津記念館駐車場としての活用も含め7千㎡を要望した。

○機能集約した箇所のセンターと、文部科学省の基準を満たした14校分の施設のランニングコストの差である。
○見学通路や学習室を設置し、給食センターを食育の中核的機能を担う施設とした。
○高性能の保温食缶を使用し、配送時間や外気温に影響されないよう努めたい。
○給食の安全を確保するため必要なセンター建設であり、アンケートは考えていない。
○検討委員会については2月8日に設置したところである。

問 鳥獣害対策について
○地域住民による被害対策協議会などの設置を考えているか伺いたい。
○有害鳥獣の追払いや駆除を行う追払い隊などを設置することを検討してはどうか。
○狩猟免許の取得を何人予定しているのか伺いたい。
○サル天敵である狼の尿の設置を検討してはどうかか。

答弁 市長
○サル害対策には状況に応じた対応が必要であり、地域住民による被害対策協議会の設置は必要と考える。
○先進地事例を調べ、対応できる組織の設置に向けて検討をしたい。
○平成25年度は狩猟免許新規取得者10名分の予算措置をした。
○狼の尿の効果を確認してから検討をしたい。

問 生活保護について
○生活保護の申請方法及び申請から保護開始決定までの流れについて伺いたい。
○扶助費の支給について、例えば65歳で独居、無収入、持家の場合の支給額を伺いたい。
○受給開始後、保護世帯の家庭状況の把握は誰がどのように行っているのか伺いたい。
○自立の状況と、自立に向けての指導・支援状況及び就労の人数について伺いたい。

答弁 福祉事務所長 里吉幹夫
○要援護者と面談を行い、申請の意思確認をする。申請があれば世帯員の資産、扶養義務者の状況等を調査し、世帯の最低生活費と収入の対比により、保護の要否を決定している。
○例の場合、6万5千210円の生活扶助費が支給される。また保護基準は種類別に定められており、必要に応じ支給している。
○社会福祉主事の資格を持つ3名のケースワーカーと相談員で家庭訪問・面談を行い、家庭内の状況を把握している。
○平成24年中に自立により保護廃止となった場合はなかった。自立に向けての指導等は、福祉事務所とハローワークが協力し、面談、研修会を実施するなどし、体制強化を図っている。また現在の就労人数は23名である。

新風会

古屋弘和議員



- 財政健全化について
- 山梨市の農業施策について
- 高齢化社会への対応について
- 森林環境税について
- 生きる力を育む学校教育について

答弁 市長
○ 実質公債比率が予想より低い要因は、地方交付税が増額し、標準財政規模が見込額を上回ったため。また平成24年度末の地方債残高は、225億951万円の見込み。

問 財政健全化について

○ 山梨市財政健全化計画の平成19年度から平成23年度の予想では実質公債費比率を17.3%としたが、平成23年度実績値は14.0%となっている。その要因を伺いたい。また平成24年度末の債務残高を伺いたい。

○ 平成25年度の大型予算を作成するに当たり、どのような議論がなされたのか伺いたい。また中期の償還計画及び平成25年度末の実質公債費比率の予測を伺いたい。

○ 平成24年度山梨市中期財政計画では予算を145億円以下まで圧縮し、事業計画や歳出の見直しを進める必要があるとしているが、今回の予算案に照らし、どのように説明されるのか伺いたい。

答弁 市長

○ 1年間農業技術等を指導する県の就農支援制度に加え、今年度からは市単独事業として、更に1年間果樹栽培技術について研修できる、山梨市就農定着支援制度を実施し、現在3名が研修中である。また45歳までの新規就農者に対する国の支援事業として、青年就農給付金制度も実施されている。今後も農業技術習得や就農相談については、県・J.A.農業委員会等関係機関と連携し支援に努めたい。

○ 農業振興地域整備計画に基づき、優良農地の保全に努めている。今後も無秩序な開発、宅地化等が進まないよう管理や、圃場整備等による生産性向上に努めたい。

○ 耕作放棄地については、所有者に対し解消をお願いする通知や、地元農業委員等との話し合いにより解消を進めており、各種補助事業の活用や農地の貸借を推進している。今後も関係機関と連携し農地の適切な利活用を推進したい。

問 高齢化社会への対応について
グループホームの安全対策について

○ 優良農地の確保対策をどのように行ってきたのか、また今後どのような方向で進めていくのか伺いたい。

○ これまでの耕作放棄地対策と、また今後どのような方向で進めていくのか伺いたい。

されておられ、各施設で毎月防災訓練を実施している。また市では2か月に1回開催される運営推進会議に出席し、安全対策について指導等を行っている。

問 生きる力を育む学校教育について

○ キャリア教育アドバイザーの指導について伺いたい。

○ キャリア教育の推進にどのように取り組んだのか、また今後どのように推進するのか伺いたい。

答弁 教育長 丸山森人
○ キャリア教育アドバイザーは各小中学校に1名おり、年3回の研修でキャリア教育の計画作成についてなどを学び、実践に生かしている。

○ 働くこと・職業についての知識・理解を深めることや、自らの目標課題を設定し、体験活動をとおして達成感・解決する力を養うことなどを目的として、市内事業所等での職場体験学習を行っている。今後も自立に対する意欲や能力を身につける素地を育む教育を層推進したい。

小野鈴枝議員



● 平成25年度一般会計当初予算について

● 本市の商店街活性化について

● 山梨市駅南市街地のまちづくりについて

● 給食センター導入について

● 小水力発電事業について

● JR中央線との立体化と東山梨駅周辺整備について

● 国民文化祭の本市の対応窓口について

主な質問と答弁

問 本市の商店街活性化について
「ひうが」の閉店や、駅前、小原商店街の状況を見ても、活性化について抜本的な考え方の転換を図る必要がある。

○ 商店街活性化について、今まで取り組んできた施策について伺いたい。

○ 「ひうが」がなくなったことについての感想を伺いたい。

○ 本市の商店街活性化について市長の考えを伺いたい。

答弁 市長

○ 「山梨市商工業振興指針」に基づき、「山梨市商工業活性化協議会」を設置し検討をしてきた。具体的には「笛吹川県下納涼花火大会」の開催や、各種イベントへの助成を行ってきた。また今年度からは、空き店舗を利用し開業する場合の改修費等を補助する「山梨市空き店舗活用促進事業」を創設し、すでに6店舗が事業利用し開店をした。更に平成25年度は、移動販売車の購入・改修等に対する助成事業を創設する。○ 中心市街にある「ひうが」の

閉店は残念であり、今後、市の活性化に繋がる事業展開を期待したい。

○空き店舗の活用や地域イベント等への助成・支援を継続するとともに、先進事例等も参考にしながら商工会と連携し商店街を中心とするまちの活性化策を検討していきたい。

問 山梨市駅南市街地のまちづくりについて

山梨市駅南口整備事業について J R と基本協定締結に向けた協議中であり、6月頃には締結予定とのことである。

○経緯の詳細を伺いたい。
○都市計画道路山梨市駅南線拡幅工事に伴い、建物の移転先等に関する地権者からの相談を、県だけでなく市も共に考えていくのか伺いたい。

答弁

市長 ○昨年5月から J R と協議を進め、単独で自由通路を作る場合、既存踏切の廃止が前提との条件を示された。しかし生活関連道路である日川踏切の廃止はできないため、J R からの提案を受け、南北自由通路と駅舎は橋上とし、併せてバリアフリー化することで6月頃に基本協定が締結できる見込みとなった。平成26年度に実施設計協定、平成27年度に施工協定の締結を経て、工事に着手予定である。
○事業主体である県からは、8月頃から用地交渉に着手する予定と聞いている。交渉は県と

市が共同で実施し、代替地の確保・幹線については市が中心に進めてもらいたいとの意向も併せて聞いている。地権者の立場になり、親切・丁寧な説明及び対応をし、事業の円滑な推進を図りたい。

問 給食センター導入について

平成26年度の着手を決める前に、P T A との話し合いを持ち、市民の理解を得ることが大切であると考えるが、市長の見解を伺いたい。

答弁

市長 何よりも学校給食における食の安全を確保しなければならぬ市及び教育委員会の責任としてセンター建設を決定したものであり、今後は P T A 含め様々な方の意見を伺いながら、よりよいセンター建設に向けて努力したい。

問 J R 中央線との立体化と東山梨駅周辺整備について

東山梨駅南の J R 中央線との立体化について、J R との協議結果を踏まえ、周辺整備計画を策定することである。

○小原東東後屋敷線等主要道路3路線道路改良事業の3億8千900万円のうち、小原東東後屋敷線の4千500万円の内容について伺いたい。
○現在の進捗状況を伺いたい。

答弁

建設課長 土橋真仁 ○青梅支線との交差点工事に係るもので、埋蔵文化財の調査・道路改良及び舗

装工事・電柱の移設補償費が4千200万円、東山梨駅近接の踏切道の代替方法検討のための調査費が300万円の計4千500万円である。
○東山梨駅近接踏切について、J R の方針が除去、市の意向が存続であり、協議を行っている。踏切の取扱い次第で、道路立体化の計画にも影響があるため、引き続き協議を続けたい。

真和会

秋山榮治議員



●財政関係について
●小原スポーツ広場整備事業について

●下水道事業について
●閉店した総合スーパー「ひうが山梨店」の対応について

●教育関係について
●主な質問と答弁

問 財政関係について(緊急経済対策について)

緊急経済対策の目的及び本市における対象となる事業、国の補助率と財源内訳について伺いたい。

答弁

市長 国は経済再生に向け、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目

指すため、緊急経済対策を決定した。具体的には「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野を重点施策としている。このため地方の負担が大きくなる。特例措置として「地域の元氣臨時交付金」が創設された。

本市では耐震性貯水槽設置工事、農道水路整備事業、道路建設改良事業、大野団地改修工事、小中学校窓ガラス飛散防止工事、新図書館建設事業、小原スポーツ広場整備事業、八幡公民館耐震改修工事、過疎集落等自立再生緊急対策事業、震災対策農業水利整備事業等、総額13億9千611万円余の事業を執行し、その財源内訳は、特定財源として国県支出金4億5千186万円余、地域の元氣臨時交付金3億6千412万円余、地方債5億4千870万円等、一般財源は2千324万円余を予定している。なお地方債は特定財源を除いた地方負担額に100%充当可能で、後年度に原則全額交付税措置されるといふ、有利な条件である。

問 小原スポーツ広場整備事業について

南棟解体工事額について、計画額に対して予定価格が極端に低い。
○南棟解体工事の計画額1億2千300万円余の算出根拠について伺いたい。
○予定価格4千788万円の

算出方法について伺いたい。
○減額に向けた具体的な取組について伺いたい。

○計画総額は1億3千万余増額し、7億7千300万円となったがこの主な内容について伺いたい。

答弁

市長 ○予算編成段階では詳細内容が決まっていなかったため、1㎡あたりの金額から積算した。国土交通省が示す鉄筋コンクリート建物の取り壊し費用標準単価に、アスベスト処理費、リサイクル処理費、仮囲い費用などを上乗せし、1㎡あたり約2万円と想定し予算計上した。

○予定価格については国の積算基準等により、見込まれる費用の積算に基づき決定した。建物の本体・内装・基礎等の解体や廃棄処分等の直接工事費、仮設工事費や現場管理費等の共通費について、建築積算基準等に基づき算出した。

○南棟解体において事前調査を実施したところ、除去に多額の費用が掛かるアスベストの使用量が少なかった。その他、事前に建物内部の整理を行ったことや、設置する仮囲いが少なくなつたことが解体費の減額に繋がった。

○スポーツ広場整備において、隣地の寄付をいただき整備面積が増えたことや、市民のご意見を基にグラウンドを広げたこと、また南棟切土部分から見つかった

スラグ処理のためなどにより増額をお願いすることとなった。

問 閉店した総合スーパー「ひうが山梨店」の対応について市の中心地であり、イメージダウンも懸念される。活力あるまちづくりに向けて、何らかの対応を期待するが考えを伺いたい。

答弁 市長

市の等地にあることから、市としても強い関心を持って商工会と連携し、入居可能な企業の情報収集を図るとともに、県にも情報提供や紹介を働きかけていきたい。

問 教育環境について（果樹試験場跡地の県との交渉状況について）

給食センター建設用地として、県に果樹試験場跡地の払下げ要望をしたとのことだが、具体的な内容とその後の経過等について現状を伺いたい。

答弁 政策秘書課長 奈良 孝

払下げは進入路建設の都合から、果樹試験場南東側の土地を要望している。県からは概ね了解は得られており、現在は残地処分のため、分筆測量を行うとの話を聞いている。公共施設用地として購入の場合、減額措置があるとのことであり、安価となるよう要望していきたい。

一般質問

日本共産党

吉田 昭男 議員



●憲法が規定する健康で文化的な最低生活を補償する生活保護制度の堅持を

●市の主要産業の農業と果樹の振興について

●公共施設、市道等の維持管理改修と方針について

●民生委員の増員について

●AED設置の促進と万二の際に適正な使用ができる体制の確立を

〈主な質問と答弁〉

問 市の主要産業の農業と果樹の振興について

○国では農業の後継者育成や新規参入促進のため、経営が軌道に乗るまでの5年間給付金が得られる制度を創設したが、山梨市の制度利用相談状況等について伺いたい。

○果樹生産におけるリスク軽減のため、果樹共済制度がある。

全ての災害に補償が適用される総合方式の共済掛金について、助成拡大を求めたいが考えを伺いたい。

答弁 市長

○国の給付制度である「青年就農給付金制度」について

て、当初44名に制度説明を行ったが、基準に該当しない方が多く、最終的には6人が制度を利用することとなった。多数の新規就農者が補助を受けられるよう周知、指導を続けたい。

○果樹共済については掛金の20%について助成を行っており、平成23年度からは「総合一般方式」等への助成率を3分の1に引き上げ、総合方式への加入を推進している。

問 公共施設、市道等の維持管理改修と方針について

○現在の山梨市の公共施設数と、その中で耐用年数を越えた施設はいくつかを伺いたい。

○老朽化した公共施設の、今後の維持管理と改修や建替え等についての方針を伺いたい。

○市道の改修等について、計画と方針があれば伺いたい。

答弁 市長

○平成23年度に調査したところ、市の公共施設は228あり、うち耐用年数を経過したものは33施設である。

○公営住宅については平成22年度に方針等を定めている。それ以外の施設については、現状把握を行う調査を平成24年度から始めており、この結果に基づき検討したい。

○緊急経済対策の補正により、主に幹線道路の舗装や標識照

明等道路施設の調査などを予定している。舗装については点検結果に基づき、必要に応じた修繕を検討したい。

公明党

大竹 裕子 議員



●第2次山梨市行財政改革大綱に基づく推進計画について

●山梨市における公文書管理の取組について

●障がい者の自立、就労支援の取組について

●音楽療法について

●市民体育館周辺環境の安全対策について

●山梨市で管理している財産区の会計管理について

●AEDのコンビニ設置について

●市営住宅の手すり設置について

〈主な質問と答弁〉

問 山梨市における公文書管理の取組について

過去の経緯を検証し、将来の政策づくりや行政運営に役立てられる公文書管理の仕組みは、今後ますます重要になると考えられる。市立図書館移転後のスペースを有効に利用するための公文書館とすることも可能と考えるが、現状と公文書管理法の趣旨

に則った対策についての考えを伺いたい。

答弁 市長

本市でも文書の取扱いや分類、整理、保管方法など必要な事項を「山梨市文書管理規程」や「山梨市文書ファイリング規程」により定め、耐震化済の市役所横棟体育館階を書庫として保存している。

本市でも「公文書館法」に基づいた公文書館は必要なものと考えますが、館長や調査研究を行う専門職員を置くこととされており、財政状況を踏まえ、現状の管理を継続しつつ、改善点があれば見直しを行っていきたい。

問 障がい者の自立、就労支援の取組について

本年4月から施行される「障害者優先調達推進法」は、自治体に対して「障害者施設等の受注機会の増大を図るための必要な措置を講ずる」努力義務が課せられ、それを実効性あるものとするために、物品の調達目標を定めた調達方針を策定し公表することなどが求められている。

この方針を作成するのか、また市の現状と考えを伺いたい。

答弁 市長

現在、市では方針を作成していないが、以前より障害者就労支援施設製品を購入している。他に購入可能な物品等の確認や、他市の状況等を参考に、方針の作成について研究したい。

市民の会

古屋雅夫 議員



答弁 市長

今回の緊急経済対策は、防災対策関連を中心とした公共事業であること、平成25年度内に完了することなどの条件がある。それを踏まえ対象となる事業を最大限に盛り込んだ結果、小原スポーツ広場整備事業費が約50%を占めることとなった。

●政権交代による各施策への影響及び経済対策交付金の活用方法について

●合併によるスケールメリット、デメリットを踏まえた市政運営について

●新図書館建設事業、小原スポーツ広場拡張事業の推進に向けた庁舎内の体制について

●牧丘、三富地域の過疎自立促進計画の進捗状況と今後の事業推進の考え方について

●株式会社グリーンドックの経営状況と将来展望について

●(主な質問と答弁) 政権交代による交付金の各事業への影響について

(緊急経済対策について) 国会において大型の緊急経済対策を含めた補正予算が可決された状況を踏まえ、山梨市は13億2,600万円余の交付金を想定した補正予算を本議会に提案している。その約53%が小原スポーツ広場整備事業に配分されているが、予算の配分理由を伺いたい。

●粗大ごみ収集について



●桜の植樹について

●私立幼稚園就園奨励費について

●学校施設の天井等落下防止対策について

(主な質問と答弁)

●桜の植樹について

●新市立図書館や小原スポーツ広場拡張に伴い、周辺の桜が伐採され、市民の憩いの場が失われたことは残念である。今後整備される新市立図書館や小原スポーツ広場の緑地に桜を植える考えはあるか伺いたい。

また市役所駐車場東側の、芝生部分にも桜を植えてはどうかと考えるが見解を伺いたい。

●敷地内の桜は老木で、移植しても枯れてしまう可能性が高いことから、やむを得ず伐採した。新図書館については南側入口付近に桜を植栽予定であり、小原スポーツ広場については、近隣への環境に配慮し、桜の植栽が可能なかを検討したい。

また市役所駐車場東側については、面積が狭い、あるいは地下に井水の水源があり、消毒等を行った場合の悪影響が想定されることから植樹は難しいと思われる。

●私立幼稚園就園奨励費について

平成24年度から保護者の経済的負担の軽減や、二層の子育て支援のため、補助対象の範囲を拡充することを目的とし、山梨市私立幼稚園就園奨励費の補助に関する条例の一部が改正された。

●条例改正前と改正後の対象者数、補助総額等を伺いたい。併せて県内の実施自治体の中でも低い水準にある本市の補助額について、増額を求めるが、見解を伺いたい。

●学校教育課長 小林勝正

●平成23年度の認定者数は67人で補助額は193万円(うち国の補助金43万円)であり、平成24年度の認定者数は69人、補助の見込額は170万円余(うち国の補助金40万円余)である。前年度と比較し、補助金額が減少している理由として、住民税非課税世帯数の減少が要因の一つとして考えられる。

今後他自治体の動向等を注視し、増額について検討したい。

●新風会

●古屋忠城 議員



●現時点の図書館建設進捗状況

●小原スポーツ広場建設について

(主な質問と答弁)

●現時点の図書館建設進捗状況について

●建設資材として集材材を使用するとのことであるが、一部でも無垢材を使用してはどうか。また地元業者の積極的な活用を求めたい。

●新図書館建設計画について、CCWを提訴することとなったなど、多くの問題があるにも関わらず、計画ありきで事業が進められている。このことに対する見込みの甘さや責任について、説明を求めたい。

●集材材は均一な強度・品質で製造できるメリットがあり、耐久性も問題ない。また間柱や土台部分には無垢材も使用予定である。構造材については製造設備の問題から、市内業者での対応は難しいが、仕上材、造作材の製造等や、流通に関わることは市内業者でも可能と考える。

●CCWの退去について同意に至らない大きな要因は、移転補償費に関することと考えている。交渉による解決が見込めないと判断し、やむを得ず提訴となったものであり、理解いただきたい。

●小原スポーツ広場建設について

●スラグ(金属精製の際に出る

●現時点の図書館建設進捗状況

●現時点の図書館建設進捗状況

不純物)が小原スポーツ広場から出てきたとのことであるが、処理方法などについて明細な説明を求めたい。

○小原スポーツ広場の面積増に伴う、追加解体についての詳細を伺いたい。

○約1億円の予算増について、原因等を伺いたい。

答弁

市長

○廃棄物処理及び清掃に関する法律により、スラゲの処理方法には制約がある。安価な方法として、グラウンドの路盤材への利用を計画している。

○クラブハウス周辺について、グラウンドを広くしてはどうかとの市民の意見を多くいただいたことや、この南側の土地について所有者から寄付の申し出があったことから、これを解体し、グラウンドとすることとした。解体工事は5月末までに完了予定である。

○スラゲ処理、整備面積の拡大などにより事業費が増額となった。

常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会は、3月7日、18日、21日に開催され、付託議案について慎重に審査が行われました。

各常任委員会における質疑の要旨(抜粋)は次のとおりです。

総務

○議案第二十号、平成25年度山梨市一般会計予算関係付託部分について

問 景気が上昇傾向である状況から考えると、歳入の見積もりが比較的少ないのではないか。

答 市税収入が増えるにしても、すぐには反映されない。平成25年度の緊急経済対策の成果が反映されるのも翌年度以降であり、タイムラグがある。このため前年度同様、若干低めに推計した。

問 19億4千万円の総務費のうち、財産管理費は5億3千900万円と、大きなウェイトを占めている。

市が所有する土地、建物、車両を含めて、平成25年度は行政改革の一環としてどのように取り組んでいくのか。

答 公用車については、車両台数を減らす方向であり、管財課で集中管理している車両については、状況を見ながら廃車または更新をしていく。

建物については、新しく作るのではなく、管理による長寿命化を図ることを念頭に、ファシリテイ・マネジメント(業務用不動産を経営にとつて最適な状態で保有・貸借・使用・運営・維持するための総合的な経営管理活動)の手法を取り入れ、取り組んでいくことを検討している。

問 デマンドバスの研究は進んでいるのか。

答 市民バスの今後の在り方について、データを収集中である。運行方法等についてはデマンド方式も含め、平成25年度、平成26年度上半期までに決定したい。

要望事項

◆ふるさと納税について、寄付金の使途を明確にするために基金の設置を検討すること。

建設経済

○議案第二十号、平成25年度山梨市一般会計予算関係付託部分について

問 平成25年度から事業が開始される移動販売支援事業の内容を伺いたい。

答 買い物に不便な地域に住む市民を支援するために、生鮮食品を移動販売する場合には対象経費の2分の1以内の額として、移動販売車の購入については150万円、移動販売車の設備の取得や修理については50万円を上限として補助する事業である。

問 住宅リフォーム支援事業について6月1日から実施と聞いているが、周知は6月以降になるのか。

答 3月中に要綱を整備し、6月の事業開始前に広報、ホームページに掲載できるよう準備を進めている。

○議案第三十号、平成25年度山梨市水道事業会計予算について

問 石綿管の布設替の進捗状況を伺いたい。

答 石綿管の布設替については平成19年度から平成28年度までの10年間で計画である。平成24年度までの6年間で全体の62%が完了している。平成25年度に予定している布設替を完了すると進捗率が約70%となり、計画どおり進んでいる。

教育民生

○議案第二十号、平成25年度山梨市一般会計予算関係付託部分について

問 生ごみ処理機の貸し出しをする目的は何か。

答 市では生ごみの減量化を推進するため、生ごみ処理機・処理容器の購入に補助金を出している。処理容器が使えない集合住宅等での生ごみ減量化を進めるため、処理機を貸し出し、その効果等を実感してもらうことで生ごみ処理機の普及に繋げたい。

問 学校給食で地元農産物等の使用状況及び今後の展望はどうか。

答 学校給食には、現在、ぶどうやさくらんぼ等を使用している。しかし、3千300食分の質的・量的に平準化した食材を揃えるのは難しいのが現状である。

今後、新たに野菜等の生産者組合が設立され、ニーズに応えられる食材を提供できるのであれば、検討していきたい。

○議案第二十一号、平成25年度山梨市国民健康保険特別会計予算について

問 国民健康保険特別会計予算について、平成24年度は財源の不足額が大きかったが、平成25年度予算の見通しはどうか。

答 平成24年度は、2月までの実績で給付額が対前年比で約4.7%増であり、全国的な傾向と比べても非常に高かった。平成25年度予算の給付費はここ数年の全国的な動向や本市の平均伸び率を参考にして、平成24年度決算見込額と同程度とした。平成25年度の財源不足は、1億5千万円程度と見込まれるため、一般会計から7千万円の法定外の繰入金と保険税の税率改正を視野に入れた収入を見込んだ予算としている。

要望事項

◆所管する公共施設等の整備に当たっては、長期的な展望に立ち、既存施設の活用等を含めた検討を行い、市民の理解を得るために、その経過等充分な説明を行ったうえで、計画的に整備すること。

議会活動日誌

2月

- ……議会運営委員会・議員全員協議会 (26日)
- ……平成25年度山梨市緑化推進委員会総会 (28日)

3月

- ……平成25年3月定例会 (1日～26日)
- ……議会運営委員会・議員全員協議会 (8日、25日)
- ……議会改革特別委員会 (11日)
- ……市内中学校卒業式 (13日)
- ……市内小学校卒業式 (19日)
- ……つつじ幼稚園卒園式 (22日)
- ……労務改善協議会優良従業員表彰 (31日)

4月

- ……市内小学校入学式 (4日)
- ……市内中学校入学式・つつじ幼稚園入園式 (5日)
- ……平成25年度信玄祭り山梨市隊出陣式 (6日)
- ……第249回山梨県市議会議長会定期総会 (16日)
- ……山梨市文化協会 平成25年度定期総会 (20日)
- ……山梨市自衛隊協力会 平成25年度定期総会 (20日)

4月

- ……議会だより編集委員会 (23日)
- ……平成25年度市町村長及び市町村議会議長会議 (23日)
- ……平成25年度山梨市民生委員児童委員協議会定期総会 (24日)
- ……平成25年度山梨市戦没者合同慰霊祭 (25日)
- ……第79回関東市議会議長会定期総会 (25日)
- ……牧丘地域における巨峰の凍害状況現地調査 (26日)
- ……平成25年度山梨市食生活改善推進委員会定期総会 (26日)
- ……平成25年度山梨市体育協会総会 (30日)

5月

- ……議員・市幹部職員対面式 (1日)
- ……議員全員協議会 (1日、10日、15日)
- ……議員勉強会 (8日)
- ……平成25年5月臨時会 (15日)
- ……議会運営委員会 (15日)
- ……全国市議会議長会第89回定期総会 (22日)



6月定例会開催予定
 3日(月) 開会
 19日(水) 代表質問
 20日(木) 一般質問
 21日(金) 常任委員会
 25日(火) 閉会
 ※日程は都合により変更となる場合があります

議会だより編集委員会
 文責 古屋 弘和
 委員長 古屋 弘和
 副委員長 木内 健司
 委員 佐藤 悦子
 雨宮 勇
 高原 信道
 古屋 忠城

四年という歳月は早いものです。前議員の皆様においては、ご苦勞様でした。議会広報の充実が呼ばれています。市議会だよりが原点に帰って「簡潔」に何を伝えるかということが重要であると思います。今回、委員長というこの重責を無事に終えることができました。ご協力いただいた方々に感謝申し上げます。一年間有難うございました

編集後記